

10/21 記者会見

1. 内容（資料説明）

①見附駅周辺整備事業について

見附駅周辺整備事業は、平成30年9月に公表した『見附駅周辺整備基本計画』に基づき整備を進めてきた。この事業の内、「東西自由通路整備」については、令和4年度から駅利用者等の利便性や事業規模の適正性などの観点から再検討に着手し、関係機関と協議を重ねてきた。その結果、自由通路については、整備を現段階では断念することになった。なお、見附駅周辺事業は重要との認識は変わらず、今後は、東西ロータリー、地下通路、駅舎など後期整備計画の検討を進め、民間活力活用とあわせて駅周辺エリアの魅力向上を図っていく。

今回断念した理由は、整備費が当初の想定を上回る可能性が高いという点が一番大きな点。令和5年4月積算時点の案が別紙3にあるが、過去の検討の中では、既存の跨線橋を有効活用できないかというのを最優先課題として取り組んできた。これを検証してきたが、工事費を含めて価格が上昇して、他の自由通路整備事例では、それ以上に上昇しているという情報があった。優先順位2番目は新しく自由通路を作るという案であるが、いずれにしても物価高騰、工事費が上昇している。その中でも既存跨線橋を自由通路にすれば、できるだけ低コストでできるのではないかと検討してきたが、今後の維持管理もあり、跨線橋のままだったら鉄道として問題ないが、自由通路として活用していくためには、再検討時に想定していた工事よりもさらに追加工事が発生する可能性が高いことがわかった。既存跨線橋とは使い方が変わってくるので、人も自転車も通るという観点から、改めて検討すると当初の想定費用よりもかかる。それをまとめたのが表にあるが、令和5年4月に示した概算費用が、優先順位一番の既存跨線橋自由通路が9.9億円、単独自由通路が17.1億円だったが、既存跨線橋自由通路については更なる安全対策が必要。12.9億は物価上昇分。これに加えて、追加工事、おそらく単独自由通路と同等程度の工事が必要と考えている。物価上昇分を入れると22.2億円なので既存跨線橋を活用しても単独自由通路と同等の値段がかかるとわかった。費用について、ここまでかけてやれるかと苦渋の選択であったが、一つの理由だった。

2点目の理由について、さまざまな目的をもって駅周辺事業整備事業に着手していて、別紙1の駅周辺整備計画書に基本方針が書かれている。そういう目的を断念して達成できるのかというところが一つの論点だと思うが、完全にはクリアできないが一定程度は可能と判断をした。断念した場合であっても、駅舎や西口ロータリー、地下通路改修などによって、西口地区間の駅へのアクセス、安全性の向上、市の玄関口にふさわしい空間としての顔作りという点については一定程度は可能。バリアフリー環境についても、今後の検討になるが、東口に直接交通結節点機能を持ってくることで対応できるというのが二つ目の理由。

3点目は、見附市としても中長期財政見通しを踏まえて事業検証するということを令和7年2月に公表したという点。大規模建設事業について、実施可否を含めた経営計画の検証を行うとした

中で、建設費が当初計画していた額よりも上がると、費用対効果の面も含めて非常に難しいと判断をした。以上三つが、自由通路の部分だけであるが、断念に至った理由。

今後の方向性について、周辺地区活性化は推進していくべきエリアということは変えるつもりはない。周辺事業の整備は続けていきたい。断念の影響を最低限に抑えながら、直接交通結節点機能、玄関口の景観、賑わいの創出、これらの実現にできるだけ近づけていくために、東西ロータリー、地下通路駅舎、これを中心に整備のあり方を検討し、後期整備計画という形で検討を進めていきたい。あわせて、いかに民間施設に駅周辺に立地していただくか、これから検討になるが、誘導策についても検討していかなければならない。

詳しいスケジュールは、今年度中にある程度骨子を固め、来年度に整備計画を策定しJRとの協議もあるので、順調にいけば令和9年度以降、後期の事業計画に基づいて整備事業に着手したい。駅整備事業については以上だが、関連情報として、駅周辺において賑わい作りの社会実験をしたい。別紙2は見直し前の見附駅周辺整備計画のイメージであるが、中央に芝生交流広場予定地を整備し活用し、賑わいづくりにつなげたい。JRとの協議を踏まえて、ここをキッチンカーなど移動販売での出店場所として貸し出したい。年内には社会実験という形で開始できると考えている。自由通路は断念したが、駅周辺事業をしっかりと進捗させていきたい。

②子育て応援カードをデジタル化

市では、子育て世帯の負担軽減策の一環で、協賛店が提供する割引や特典などのサービスが受けられる「子育て応援カード」を交付している。このたび、デジタルカードに移行し、令和8年1月20日から、見附市公式LINEで表示し使用できるようになる。今回の移行に合わせ、サービスを受けられる対象を拡大するとともに、子どもたちがこのカードを使用することでコミュニティバスの運賃割引に加えて協賛店の提供するサービスも受けられるようになるなど、利便性が向上する。

これまででは、保護者のみ交付対象としていたが、子どもも使いやすくなる。小学生以上がスマートホンを持つかどうかは、保護者の判断にはなるが、小学生以上も対象としてスマートホンを使って利用できる。店舗だけでなく、コミュニティバスを利用する際の運賃割引も、今後デジタル化で対応可能になる。そういうメリットもあり、デジタル化の一環の取り組みとなる。

スケジュールは記載の通り、来年1月20日から利用開始したい。対象数は記載の通り、子育て世帯3,078世帯が恩恵を受ける。

2. 質疑応答

質：読売新聞

- ・子育て応援カードについて、紙を使えなくなるということか。

答：市長

- ・紙は使えなくなる。紙も使えるようにすると、店舗が混乱してしまうため、デジタルに一本化したい。

質：読売新聞

- ・見附駅周辺整備事業について、大体いつごろまでに事業を完結させるというゴールを決めているのか。

答：市長

- ・決まっていない。今までの計画では、前期計画が5年、後期計画が5年としていた。令和9年度には整備事業に着手したいというスケジュール感だが、いつまでに終わらせるかについては、今後検討していきたい。

質：読売新聞

- ・スケジュールはいつ決まるのか。

答：市長

- ・後期事業計画を策定した後になると思うが、順々にきちんと整理していきたい。

質：読売新聞

- ・整備事業にかかる費用はどれくらいの規模感で想定しているか。

答：市長

- ・これから検討になるため、東西自由通路に係る部分の整備については費用を示しているが、それ以外は後でお知らせする。

質：新潟日報

- ・見附駅周辺整備事業について、調査の中で耐久性について調べるとしていたが、追加工事が必要になり、さらに事業費が膨らむと考えたのか。

答：市長

- ・老朽化、健全性の点検をしたところ、錆や剥離などがあるが、根本的な問題ではないという結論はいただいている。ただし、実際の使い方が変わるので、自転車が入ってくるとかさまざま要因が関わってきて、条件が変わってくる。そんな中で、このまま使うのは難しいという結論が出た。追加工事をするとすればできなくはないが、相当なフォローが必要という部分もあり、今回断念に至った。

質：新潟日報

- ・(3) 中長期財政見通しについて、整備事業の後期の部分は中長期財政見通しに元々入っていないかったのか。

答：市長

- ・中長期財政見通しには入っていない。これから残った事業が追加で上がるが、さらに追加するのは大変なことになる。費用対効果を考えると非常に難しいという観点から、今回の断念に至った。

質：見附新聞

- ・駅の関係で、「現段階」ではということは、場合によっては可能性があるということか。

答：市長

- ・ほぼない。ただゼロではないという意味で「現段階」とした。さまざまな諸条件、要因など、もし何か変わったことが入ってくれれば、復活する可能性はゼロじゃないが、ほぼほぼ自由通路整備については断念と捉えていただいて構わない。

質：見附新聞

- ・9月の会見のときに、「JRとの調整は進んでいる」と市長の発言があった。仮にやるとなれば工事に着手するときに、必要となってくるという整理や調整はできているのか。大体把握されているという理解でいいのか。

答：市長

- ・どんな対策が必要かは、概ねJRとの共通認識は持っている。ただ概ねであって、しっかりとコストを出したわけじゃないが、JRとは話を詰めている。そんな中で残念な発表は、今後の方も含めて調整させていただいたところ。

質：見附新聞

- ・日通倉庫が非常に目立つ大きさで、計画の中には入っていないかったものの、当時の久住市長が倉庫の活用も視野に入れた発言をされていた。日通倉庫の存在については、市長はどのように捉えているか。

答：市長

- ・日通倉庫について、非常に良い位置にあって、今後使わないということになれば、そこに魅力的なものがあればいいなという思いがある。我々官がやるのか、民間の力を使ってやるとかあるだろうと思う。

質：見附新聞

- ・後期計画を作る中で、検討課題として視野に入っていると考えていいか。

答：市長

- ・今のところ、入っていない。後期整備計画をどの範囲で示すかというところにかかる。ただ日通も含めた周辺に、いかに民間の投資を呼び込むかは考えていきたい。後期整備計画の中に入るかどうかは別問題。

質：見附新聞

- ・例えば、以前も商店街の空き店舗活用の補助金があったが、街中の空き家対策も絡めて、エリアを広げてもいいんじゃないかな。駅周辺を街中で拠点性を持たせるということになると、近辺で何軒か商店がクローズしている。例えば、そういうところにエリア設定をして、空き店舗の活用の補助金があってもいいと思うが、市長はどう考えているか。

答：市長

- ・駅周辺地域において、民間投資を誘導する政策というのは真剣に考えていきたい。ただその手法として、質問にあったようなやり方がいいかは一案だと思う。様々な方向性を様々な観点から、いかに民間の事業ができるか考えていくべきだ。

質：新潟日報

- ・自由通路ではなく、駅舎、ロータリー、地下通路の改修も後期計画で予定されていると思うが、元々は概算でどのぐらいだったのか。

答：都市環境課長

- ・自由通路の検討を先行して進めていた。後期の概算費用の積算は正式には着手していないかった。その辺も含めて、次年度とか、後期計画策定の中で検討していく。

質：見附新聞

- ・昨年度のナイトコミタクは10月中旬からスタートしたが、実証実験ではあったが、足の確保

という点については、今年度の取り組みはいかがか。

答：市長

- ・夜の移動手段に対する課題については十分認識している。タクシー業界の理解も必要で調整をしなければならない。調整に時間を要しているのが実情。本来であれば、この時期に何か打ち出したかったという思いは強いが、調整が取れていない状況。今後検討を進めていく。

質：見附新聞

- ・昨年度は、市の実質負担 100 万円ぐらいで見込んでいたものが、決算書を見ると 150 万円ぐらい。費用対効果の問題もあると思うが、タクシー業界というと運転手不足が一番のネックとニュアンスとして伝わってくるがそういう理解でいいか。

答：市長

- ・運転手不足だけでなく、タクシー業界の経営上の問題も含めて諸々だと認識している。何らかの形で、タクシー業界にしていただけができる不可以ないかを投げかけ、検討をしているところ。

質：見附新聞

- ・忘年会シーズンに入る前に打ち出さないと、せっかくやることの効果も薄まっていくような感じがするが、本来であれば今日の段階で発表があってもいいぐらいの認識でいた。いつ頃までにお示しして、いつから実行してもらえるか、現時点ではどうか。

答：市長

- ・忘年会シーズンに間に合わせたいという思いはあるが、間に合うかどうかも断言できない状況。今年度については手が打てないまま終わる可能性もゼロではない。仮にできなくても、次年度に向けて考えていくべき。相手次第でもあるので、実施できないという結論が出てくる可能性もゼロではない。

質：見附新聞

- ・先日、飲食関係の大きな店舗が営業を続けられなくなった。足の確保となれば、1~3 時間であるが、業界全体が非常に厳しい状況になっている。商売筋や飲食業界関係から、何か要望があがっているか。

答：市長

- ・飲食業界は非常に厳しいという声を聞いているが、移動手段を確保してほしいという要望はまだない。ただ地域活性化という観点からは何とかしたいという思いもある。仮に今年度手が打てなくて、タクシー業界とうまく調整できなから、今年度の実施は難しい。来年度以降も含めて、どのような手を打つか考えていくべき。前回の取り組みが市民にとっては良かったが、駅からの利用ばかりで飲食店にとって利益がなかったことが少し課題であった。飲食店から使ってもらえないということが、前回 2 回の実証実験でわかつてきたところ。ライドシェアも全国的にやっているが、地方都市ではうまくいっていない。どういった手を打ったらいいのか、引き続き考えていく。

質：見附新聞

- ・見附駅からタクシーを利用する方、飲食店にいてタクシーを利用する方は、昨年度の利用が全部で 130 人ぐらい。その 8 割が見附駅から。タクシーの流通全体で考えれば 130 人の 8 割の

方がナイトコミタクを使ってもらったことによって、タクシーの利益には、うまく回っている可能性もあるが、実際聞いてみれば、使い勝手が悪い。1時間前に予約しろと言われても、というところ。お店にしてみたら、自分で予約してくれればいいが、お店に予約してと言われて、と課題も見えてきていると思う。夜の足の確保は必要なことだと思うので、検討が必要だという点は進めてほしい。

質：新潟日報

- ・市長選の関連で、先月の記者会見でも市長の公約について次期総合計画をもとに、お考えをお示しすることであったが、いつごろ発表される予定か。

答：市長

- ・試行錯誤しており、どのような形、タイミング、公約をこういうふうに示していきたいというのは今考えているところ。総合計画もだいぶ議論が煮詰まっている。そういうところも踏まえて、考えさせていただければ。

質：新潟日報

- ・無所属として出られるか。

答：市長

- ・はい。

質：新潟日報

- ・学校統廃合について、今年の秋までに計画案を示される、任期中にということだが、来月に出るのか。

答：市長

- ・11月中に出す。

質：見附新聞

- ・報道発表資料にあった有害物質は、具体的にはどういう成分が検出されたか。

答：農林創生課長

- ・瓶に付着していたものがBHC。これは有機塩素系殺虫剤。あと、DDP。以上2項目の物質が瓶から検出されている。土壤からはBHCの1種類が検出されている。量としては、 α と β というのがあるが、合わせて $0.66 \mu\text{g}/\ell$ 検出されている。

質：見附新聞

- ・一昨年の2月の段階で、県の調査で今町地内、今回の場所とかなり近いところから、井戸で実施した地下水の調査でクロロエチレンが出てきたということがあった。今回、土壤レベルの汚染があるとなると、周辺の井戸への影響は調査をされたか。

答：農林創生課長

- ・今回の物質とは違うもの。今回に関して、井戸と水の調査等は県の指導を仰いでいるところ。今後調査をすることになるのではないか。

質：見附新聞

- ・健康被害を及ぼす可能性も無きにしも非ずと思うが、調査をやるかやらないかも含めて県の指導を待つということか。

答：市長

- ・基本的には何らかの対応はしなければならないと思っているし、県とも相談している。発表内容にもある通り、まずは分析をして、費用の話や実施主体についても、これから県と協議していきたい。

質：見附新聞

- ・周辺の地域には報道発表されているが、一昨年2月、半径1km以内に水道下水道の農業用の井戸はないことを確認したという記者発表があったが、確認作業も県の指導を待ってということか。地中にあったとなれば、上水道への影響はあまりないと思うが地下水の井戸への影響についても県の指導があつてから、市として対応するのか。

答：市長

- ・はい。

質：見附新聞

- ・市が埋まっている場所を管理していて、今回は把握していないところから出てきたということか。それとも県がその当時に埋めた場所を管理しているということか。

答：農林創生課長

- ・当時、農薬登録をしていた有機塩素系農薬は、1971年に販売や禁止がされた。当時は無害化処理ができないということで、農林水産省で埋設処理を行うことを決めていた。農林水産省の指導に基づいて、都道府県、市町村、農業団体等が埋設処理を行った。市は把握していなかつた。今回、当時埋設したところの近くで見つかったということ。

質：見附新聞

- ・今回出てきたところは市道の歩道ということで、JAから買収した土地。隣接するところにJAの葬儀場があるところで、全部JAの土地。JAの駐車場部分が一番多くなるが、市が買収していないところの埋設処理をするとなったら、JAとの関わりもあり得るわけで、ここで見つかったところ以外にも隣接する近辺に、埋設されているという可能性はあるか。

答：市長

- ・工事を始めた段階では可能性はないということを確認して事業を実施して、実際にやってみたら発見されたという状況。

質：見附新聞

- ・すぐ隣にJAの土地もあるわけだから、調査するとなれば、お金もかかる。調査するという予定はなかったということか。

答：市長

- ・事業に着手する前にそういったことはなかつたし、土地所有者であるJAからは、埋設農薬に関する懸念点などについては事前には伝えられていなかつたというのは事実。

質：見附新聞

- ・JAの土地の中にある得るというのは飛躍した考え方かもしれないが、埋設してあるものが地下水へ影響することもあり得る。市が調査するのか。

答：市長

- ・今後どの範囲を調査しなければならないかも含めて、県の農政部局と相談しながら、決めていく。

質：読売新聞

・本日、高市総理大臣が誕生するかと思うが、どういったことを新内閣に期待しているか。

答：市長

・我々地方自治体にとって、地方創生についてしっかりと支援していただく、金銭的支援だけでなく、企業や機関の分散も含めて、地方の活性化に繋がるような取り組み、支援を充実させていただきたいと期待している。